

大地震に対する静岡県民の意識に関するアンケート調査

正会員 大石 美穂*1
正会員 久木 章江*2
正会員 柴田 幸枝*3

防災意識 地震防災 自主防災
意識調査 災害 地震対策

§ 1 はじめに

1995年の阪神・淡路大震災から今年で9年以上が経過した。近年は首都圏での都市直下型地震や東海地震等の発生が近いと言われ、マスコミ等でも取りあげられることが少なくない。しかし、このような現状において、発生する可能性が高い大地震に対し、市民は具体的な対策をとっているのだろうか？

そこで、本報では長い間東海地震の危険性が言われつづけてきた静岡県に着目し、県民を対象とした調査を実施する。幼い頃より東海地震の危険性を認識している静岡県民が現在どのような意識をもち、自主防災にどう取り組んでいるのかといった現状を把握し、その要因を分析することを目的とする。

§ 2 調査方法

静岡および東京の地域防災計画書^{1,2)}について調査し、現状における行政の取り組みを把握した。その後、2003年9~11月に、静岡県在住の市民100名(18~70歳までの男女)を対象にアンケート調査を実施した。主な調査内容は、災害に関する意識、地震対策に関する意識と現状、地震に関する情報に対する意識等である。これらの調査結果から、静岡県民の防災に対する現状を把握し、分析を行った。

§ 3 調査結果および考察

最初に東海地震についての関心がどの程度あるか質問した。その結果、「関心がある」86%、「関心がない」14%となり、以降の結果には、関心がある人とならない人で分化した結果も示した。まず、東海地震の発生をどの程度想定しているかを調査した。結果を図1に示す。

半数以上は東海地震が1年以内に発生する可能性を高く評価している。

さらに東海地震などの大地震が発生した場合、あなたの住んでいる自宅の敷地においてどのような危険が予想されるかと質問した。結果を図2に示す。

「木造家屋が密集しているため、火災が発生したとき

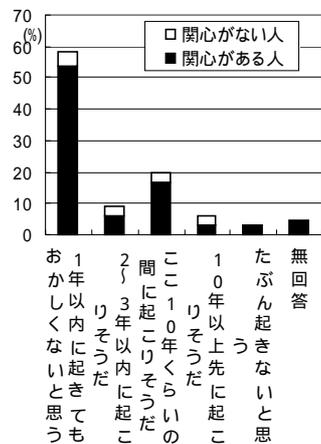


図1 東海地震への意識

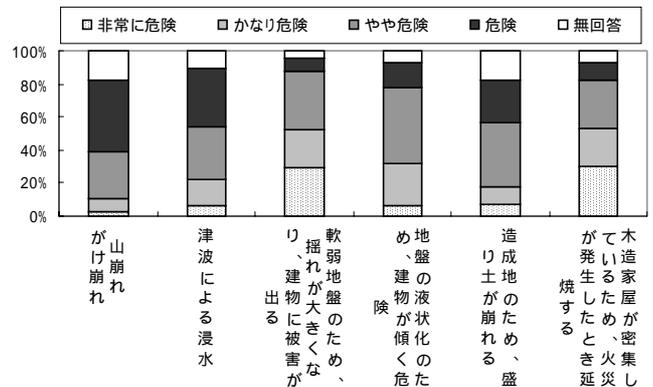


図2 住んでいる敷地で予測される危険項目
延焼する危険がある」「軟弱な地盤のため、揺れが大きくなり、建物に被害が出る」という質問では、半数以上の人々が「かなり危険」と予測している。一方、「造成地のため、盛り土が崩れる」「山崩れ・崖崩れ」は危険を感じる人はあまり多くない。その他、「老朽化による家屋倒壊の危険」「富士山に近いため、噴火が心配」「浜岡原発が爆発する」なども危険を感じる項目として挙げられた。

次に大地震が発生した場合、各種ライフラインについてどの項目を、どの順番で復旧してほしいか質問した。上位5位までの合計結果を図3に示す。

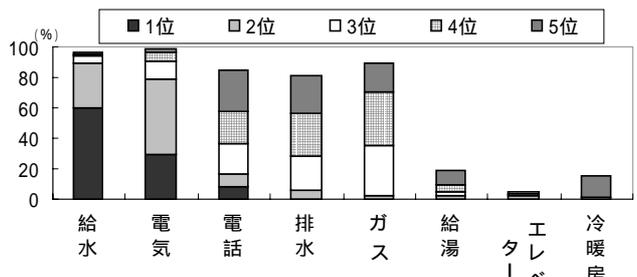


図3 地震発生後の復旧希望順位

最も早く復旧が希望されている項目は「給水」であり、60%の人が1位として挙げた。2位の回答とあわせると約9割が復旧を希望する項目である。次いで「電気」が挙げられている。給湯や冷暖房は比較的重視順位が低いが、これは調査時期が秋だったことや、静岡の気候にも影響したものと考えられる。また回答者の大部分が戸建住宅居住者であるため、エレベーターも順位は高くないが、高層マンションの多い都心部ではこれらの被害が生活に与える影響は少なくない項目である。

さらに、現在住んでいる自宅が安全だと感じているか

否かを質問した。結果を図4に示す。また図中には、自宅の敷地を「安全」と評価した回答者(35%)と「危険」と評価した回答者(65%)を別にして表記した。

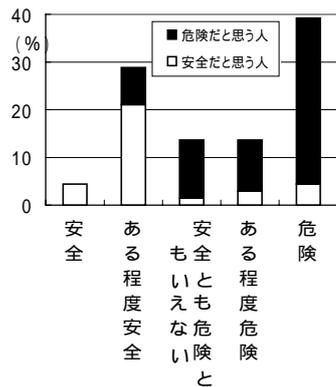


図4 災害に対する自宅地域の安全性評価

災害に対して自宅の敷地を安全だと考えている人は、自宅も安全だと考えており、敷地が危険だと考えている人は自宅も危険だと評価する傾向がある。住まいの安全性は地盤による影響が強いという意識がみられた。

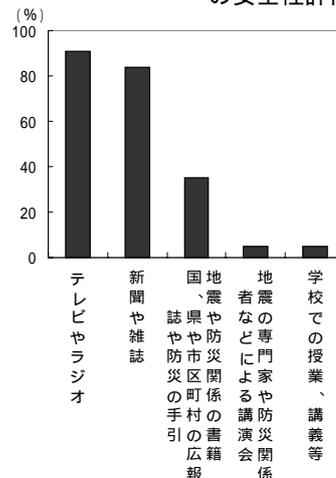


図5 地震に関する知識の入手先

さらに地震に関する知識をどこから得たか質問した。結果を図5に示す。

「テレビやラジオ」と回答する人が91%、「新聞や雑誌」と回答する人が84%と大部分を占めた。東海地震の危険性が注目されている静岡県に

おいても、県や市による呼びかけ、講演会などから知識を得たという回答は3割程度であり、行政の対策よりもテレビ・新聞などのメディアによる影響が大きいことがわかる。なお、その他の意見として「防災訓練」という回答もみられた。

次に、大規模な東海地震が発生した場合、生き延びる確率はどのくらいだと思うかについて調査した結果を図6に示す。ここでは自宅が災害に対して安全だと感じているか否かを質問した結果、「安全」40%、「危険」60%と回答したため、これらの回答者別にも併記している。

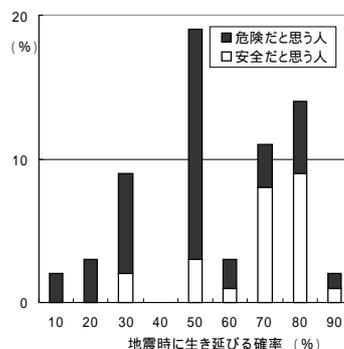


図6 災害時に自分が生き延びる確率

自宅を安全だと評価した人は、生き延びる確率を70、80%と高く評価し、危険だと評価した人は50%という回答が多く、安全だと評価した人より生き延びる確率は低いと考えることがわかる。

次に、大規模な東海地震が発生した場合、自宅の倒壊する確率はどの程

度だと思うか質問した結果を図7に示す。

自宅が安全だと評価した人と、倒壊する確率の回答には顕著な傾向はみられなかったが、自宅を危険だと評価した人は、自宅の倒壊確率について、50%、100%という選択肢に回答が集中した。

さらに、これまでに自分の住んでいる家屋の耐震診断をしたことがあるか否かを質問した結果を図8に示す。

自宅の安全性の評価にかかわらず、大部分の市民が「耐震診断」を実施していないと回答した。またその半数以上は自宅を危険だと評価した回答者であり、積極的な防災対策に対する意識や行動はあまり見られないことがわかる。

さらに自主防災関係の活動に参加したか否か、自主防災新聞・地震防災に関するパンフレット・地震防災に関する研修会や講演会の参加・地震防災に関するビデオの認知度合と参加の有無について質問した結果、大部分が知らないと回答し、認知が低い結果であった。またかなり多くの人に参加していないこと、情報源についても知らないことが明らかになった。

これらの結果を総合すると、東海地震が発生した場合に適切な行動が出来ない市民も少なくないことや、地震防災に対する事前対策を行っていないため被害を軽減する状況にはなっていないことが明らかになった。

§4 おわりに

東海地震に関心がなく、東海地震の発生確率を低いと評価した回答者は、災害に対する意識が低く、知識や行動に現れない傾向となった。また東海地震に関心があり、東海地震の発生確率を高く評価した人は全体的に意識が高い傾向がみられた。また自宅が地震に安全だと考える人は、自分の生き延びる確率を高く、自宅の倒壊確率を低く評価した。一方、耐震診断のようなコストがかかり、専門的な範囲の内容については行動につながらない。とはいえ、意識を高めることで、防災訓練への参加や講演会で対策を聞くといった行動に多少の効果がみられた。

【引用文献】

- 1) 静岡県防災会議：静岡県地域防災計画，平成14年度修正。
- 2) 東京都防災会議：東京都地域防災計画（震災編），平成10年修正。

*1 有限会社 田中事務所

*2 文化女子大学住環境学科 助教授・博士（学術）

*3 日本女子大学住居学科 研究生

*1 Group TANAKA

*2 Assoc. Prof., Dept. of Dwelling Environment, Bunka Women's Univ., Ph. D.

*3 Research Student, Dept. of Housing and Architecture, Japan Women's Univ.